

「東日本大震災を教訓とした港湾物流ワークショップ」開催

～ 災害時における企業等の事業継続のための
港湾機能の強化について考える ～
3月5日（火） フォレスト仙台

大規模災害に備えた企業の事業継続計画の策定や物流を支える港湾機能の継続性強化が求められています。

今回のワークショップでは、東日本大震災の事例等をもとに、その具体的な取り組み内容について考えます。

なお、ワークショップに先立ち東北広域港湾防災対策協議会と港湾機能継続協議会（各港）の合同設立会議を開催します。

【ワークショップ概要】（詳細は、別添チラシをご覧ください。）

◆日時：平成25年 3月5日（火） 14時30分～17時30分

◆場所：フォレスト仙台 2F フォレストホール
(仙台市青葉区柏木1-2-45)

◆開催内容

【基調講演】

演題：「TOTOグループの事業継続マネジメントについて」

講演者：田中 江美

(TOTO株式会社 リスクマネジメントグループ グループリーダー)

【基調報告】

題名：「港湾物流のレジリエンス（復元性）」

講演者：小野 憲司

(京都大学 防災研究所 社会防災研究部門（港湾物流BCP研究分野）教授)

【パネルディスカッション】

テーマ：「東日本大震災を教訓とした港湾物流の事業継続計画（仮題）」

(敬称略)

【発表記者會】宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会

【問合せ先】国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課
電話 022(716)0024

課長 さとう みねお 佐藤 峰夫 【内線6421】

課長補佐 みうら たくみ 三浦 匠 【内線6422】

東日本大震災を教訓とした 港湾物流ワークショップ



被災直後(H23.3.13)



本格供用(H24.1.22)



復旧工事(H23.9.17)

開催趣旨

大規模災害時に備えた企業の事業継続計画の策定や物流を支える港湾機能の継続性の強化が求められています。

今回のワークショップでは、東日本大震災の事例等をもとに、学識経験者、民間、行政によるパネルディスカッション「東日本大震災を教訓とした港湾物流ワークショップ」を開催し、その具体的な取り組み内容について考えます。

日時 H25.3.5(火)

14:30～17:30

場所 フォレスト仙台 2F

フォレストホール

【入場無料】

ワークショップの参加は、
2/28(木)までにお申し込み下さい。

主催:国土交通省 東北地方整備局

後援:東北経済連合会

プログラム

○14:00～ 受付開始

○14:30～ 開会

【基調講演】

「TOTOグループの事業継続マネジメント
について」

TOTO株式会社 リスクマネジメントグループ
グループリーダー

田中 江美

【基調報告】

「港湾物流のレジリエンス(復元性)」

京都大学 防災研究所 社会防災研究部門

(港湾物流BCP研究分野) 教授 小野 憲司

【パネルディスカッション】

(コーディネーター)

京都大学教授

小野 憲司

(パネリスト)

三陸運輸株式会社

相談役(前代表取締役社長) 澁谷 幹一

東北グレンターミナル株式会社

代表取締役社長 西村 芳雄

日本製紙株式会社

石巻工場長代理兼岩沼工場長代理 井澤 佳昭

八戸港湾運送株式会社

専務取締役 澤藤 孝之

宮城県 仙台塩釜港湾事務所長

平塚 智

国土交通省 東北地方整備局

港湾空港部長 津田 修一

○17:30 閉会

(敬称略)

○下記欄に必要事項をご記入の上、FAXまたはメールにて**2/28(木)**までにお申し込み下さい。
 FAX：切り取らずに、そのまま下記申込先にお送り下さい。
 メール：代表者名、電話番号、団体名、参加者名を記載の上、下記メールアドレスにお送り下さい。
 e-mail：ttohoku@wave.or.jp

代表者名		電話番号	
団体名			
参加者名			

※ご記入頂いた内容は、ワークショップの実施目的以外に使用することはありません。

【連絡先】

国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課
 TEL：022-716-0024

【申込先】

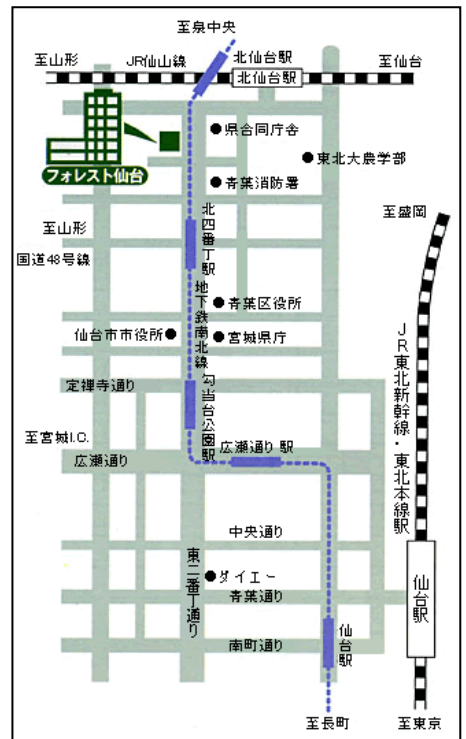
一般財団法人 みなと総合研究財団
 TEL：03-5408-8293 FAX：03-5408-8741

【会場のご案内】

フォレスト仙台 フォレストホール
 宮城県仙台市青葉区柏木1-2-45
 TEL：022-271-9340

■アクセス

- 地下鉄 北四番丁駅 徒歩7分
- JR仙山線 北仙台駅 徒歩10分



災害時における港湾の機能継続のための検討体制

●東北広域港湾防災対策協議会

○活動内容

広域的観点から

- ・大規模災害時の各港の役割、機能分担、代替ルート
- ・機能別の復旧計画
- ・人員、資機材の調達計画 などの検討

○構成メンバー

有識者

各港湾機能継続協議会(座長・副座長)

第二管区海上保安本部

函館税関、横浜税関、東京税関

日本埋立浚渫協会、東北港湾空港建設業連合会、

日本海上起重技術協会

東北地方整備局 港湾空港部(事務局)

●港湾機能継続協議会(各港湾)

○活動内容

- ・施設復旧のための行動計画
- ・緊急物資輸送のための行動計画
- ・幹線物流機能継続のための行動計画
- ・訓練による見直し(PDCA) などの検討

○構成メンバー

港湾管理者(東北各県)

海上保安部

CIQ(税関、入国管理など)

海運事業者、港運事業者

水先人

日本埋立浚渫協会、東北港湾空港建設業連合会、

日本海上起重技術協会

東北地方整備局 港湾(・空港整備)事務所(事務局)